



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3938 号 2017.10.5 発行

「桃太郎伝説ストラップ」人気 障害者支援施設の木山さん手作り

山陽新聞 2017年10月4日



J R 岡山駅で好評な「桃太郎伝説」ストラップ
ストラップ作りに励む木山さん

社会福祉法人旭川荘の障害者支援施設・吉備ワークホーム(岡山市北区祇園)で働く



く木山勝弘さん(47)＝同市北区＝が手作りする「桃太郎伝説ストラップ」が、J R 岡山駅の新幹線コンコースで販売され、既製品とは一味違う愛らしさで人気を集めている。

木山さんは、脳腫瘍の後遺症で右半身が不自由。持ち前の発想力を生かし約20年間、左手だけでストラップを作っている。吉備ワークホームで取り扱っていたが、旭川荘が「多くの人に“福祉県・岡山”を発信しよう」と考え、駅の土産物店に依頼して6月中旬から置いてもらっている。

「桃太郎伝説ストラップ」は、数年前に制作した商品のデザインをリニューアルした。桃太郎、イヌ、サル、キジ、青鬼、赤鬼の顔を表現した6種類。7色の特殊な粘土を使い、大豆ほどの大きさの土台に目や口、鉢巻きといったパーツを張り付け、オーブンで焼き固めて完成させる。

「優しく愛らしい仕上がりで、幅広い年代が購入している」と、販売する「おみやげ街道桃太郎」の開原洋子店長。1個350円(3個入り千円)で、多い日は5、6点ほどが売れ、ストラップの中では人気商品という。木山さんは「ストラップ作りは元気の源。一生懸命頑張りたい」と意欲を見せている。

東京五輪・パラに向け 大相撲を通じ日本文化を発信 NHK ニュース 2017年10月4日

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、大相撲を通じて日本の文化を広く発信しようという催しが都内で開かれました。

この催しは日本相撲協会が去年に続いて開き、東京・両国の国技館には外国人留学生や障害者、子どもたちなどおよそ4000人が招待されました。

会場では力士たちがみずから招待客を出迎えて案内したあと、相撲の所作や禁じ手などを力士2人がユーモアを交えて実演する「初切(しよっきり)」などが披露され、英語によ

る解説や手話通訳も行われました。

そして、4人の横綱による土俵入りが行われたあと、相撲の古来の方式にのっとり番付が最も高い力士2人によって行われる儀式、「三段構え」が横綱稀勢の里と横綱白鵬によって披露されました。2人の横綱は気迫を表す「上段の構え」と攻撃を表す「中段の構え」、それに防御を表す「下段の構え」の3つを披露しました。

続いて、横綱に対して5人の力士が次々と挑む「横綱五人掛かり」が国技館では16年ぶりに披露され、秋場所で優勝した日馬富士が、5人の幕内力士を投げたり、寄り切ったりして倒し、場内を沸かせていました。

会場を訪れたインドネシア出身の26歳の女性は「お相撲さんの取組も面白いし、塩を投げるなどの独特の文化がたくさんある。どうやってあんなに体を大きくするのかも知りたい」と話していました。

初めて、三段構えを披露した横綱稀勢の里は「こうした催しで相撲の伝統を伝え、少しでも相撲に興味を持ってもらえたらと思う」と話していました。また、「横綱五人掛かり」を行った日馬富士は「お客さんにそんなに強いならはじめてから勝ってくださいと言われてけどそんなに簡単じゃない」と話し笑わせていました。



発達障害児の療育施設 佐賀に開所、未就学児対象 読売新聞 2017年10月05日

発達障害と診断された未就学児の療育を行う施設「クラスルームという」が、佐賀市保健福祉会館（ほほえみ館、佐賀市兵庫北3）内にオープンした。市が運営し、就学するまでの継続的な療育を提供する。

発達障害は早くから療育を行うことが重要とされ、市はこれまで同会館内の1室で3歳児までの療育を行ってきた。その後、対象児は別の事業所に通うことになるが、専門的な療育ができる事業所が限られていて長期的に通えない子どもがいたことから、市が新たに開設した。

同会館4階の会議室を改装し、一度に複数の子どもを療育する部屋と個別対応用の部屋を設置。事務室と療育用の部屋の間子どもが親を意識しないようマジックミラーを設け、事務室で待機する保護者からは様子を見られるようにした。

施設の職員のうち、管理者と事務担当者は市子育て総務課の職員が兼務。児童発達支援管理責任者と、指導員ら計5人が療育にあたる。発達障害者らの相談を受けている機関「another planet」（アナザープラネット、武雄市武雄町昭和）が指導方法などをアドバイスする。

定員は50人。1日当たり午前5人、午後5人を見込み、既に41人の利用が決まっているという。土日、祝日は休み。費用は1回につき1000円程度かかる。

2日に式典があり、アナザープラネットの服巻智子さんが「子どもが育ったときに、通って良かったと思えるようなプログラムを提供してほしい」と述べた。

障害の妹殺害した介護の兄、懲役12年 岐阜地裁 産経新聞 2017年10月4日

岐阜県海津市で平成28年3月、自宅に火を付けて全焼させ、同居していた障害のある妹＝当時（56）＝を焼死させたとして、殺人と現住建造物等放火などの罪に問われた無

職、野村裕被告（59）の裁判員裁判で、岐阜地裁は4日、懲役12年（求刑懲役20年）の判決を言い渡した。

弁護側は「生活に困窮した末に心中を決意した」などとして懲役8年が相当と主張したが、判決理由で菅原暁裁判長は「職を失った後も対策を講じず、無理心中を回避する努力を長期間にわたって放棄していた」と退けた。

放火という殺害方法について「被害者に与えた苦痛は大きく、延焼の危険もあった」と指摘する一方で「障害のある妹の面倒を長年見てきたことに同情すべき部分もある」と情状面に言及した。

判決によると、野村被告は28年3月7日午前7時ごろ、ライターで新聞紙に火を付け、部屋にあったごみに燃え移らせるなどして自宅を全焼させ、妹の久美子さんを殺害した。

障害者施設暴行事件 県警OBら証拠隠滅を指示か NHK ニュース 2017年10月5日

宇都宮市の障害者支援施設で入所者が暴行された事件で、事件に関する内部調査の文書を廃棄したとして逮捕された県警OBの職員らが「文書をシュレッダーにかけろ」と複数の職員に指示していた疑いがあることが捜査関係者への取材でわかりました。警察が入る前に証拠隠滅を指示した疑いがあると見て調べています。

宇都宮市の社会福祉法人「瑞宝会」の職員で、栃木県警OBの手塚通容疑者（69）や同じく県警OBの齋藤博之容疑者（58）ら3人はことし4月、障害者支援施設で、知的障害のある入所者が元職員らから暴行された事件を受けて行われた内部調査の文書を廃棄したとして証拠隠滅の疑いで逮捕され、5日、検察庁に送られました。

施設では入所者が大けがをしたあと職員に用紙を配り調査が行われましたが、その後、調査を担当していた手塚容疑者らから「文書をシュレッダーにかけろと指示された」と複数の職員が証言していることが捜査関係者への取材でわかりました。

警察に対し「元職員が暴行しているのを見た」と用紙に書いた」と証言する職員もいましたが、警察が捜査に入った際、そうした書類は残されていなかったということです。

警察は、捜査や調査に入る前に証拠隠滅を指示した疑いがあると見て調べています。

調べに対し、3人は「重要な書類だと思わなかった」と容疑を一部、否認しているということです。

マスコミ倫理懇 痛み、尊重しつつ共有 実名報道、理解求める道模索



毎日新聞 2017年10月5日
マスコミ倫理懇談会の分科会で「実名報道の意義」について語るNHKの松井裕子記者（左）と神奈川新聞の鈴木達也報道部長＝長野市で2017年9月28日、川名壮志撮影

新聞社、放送局、出版社などをつくるマスコミ倫理懇談会全国協議会の第61回全国大会が先月28、29日、長野市で開かれ、報道関係者や有識者ら約300人が参加した。「実名報道の意義」を考える分科会では、昨年7月に相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で、入所者19人が殺害された事件を取りあげた。

地元紙の神奈川新聞で取材指揮を執った鈴木達也報道部長（50）や、NHK横浜放送局で取材班キャップを務めた松井裕子ニュースデスク（40）が、現場で直面した課題、実名報道の難しさ、匿名にすることで生じる問題を議論した。

犠牲者の数が戦後最悪に上った事件で、神奈川県警は19人全員を匿名で発表する異例の対応を取った。「遺族の強い要望」がその理由だった。日本新聞協会は、実名発表の意義を「正確に報道し説得力を持たせる」「犯罪の抑止につながる」と捉えている。鈴木氏は、

逮捕権を持つ捜査機関が匿名発表する危うさを感じ、被害者が障害者であることで氏名を伏せるのは差別につながると考えたと報告。発生2日後に「被害者の氏名 県警発表せず」と報道し、3回にわたって取り上げたことを報告した。

一方、報道各社が加盟する県警記者クラブで議論した際には、「匿名は差別を助長する」「偏見のある社会なので（遺族に配慮して匿名にすることは）仕方がない」と意見が割れたことも明かした。神奈川新聞は今年7月、1年の追悼式で壇上に19人の遺影が並べられず、氏名も読み上げられなかった様子も詳しく伝えた。鈴木氏は「事件報道は実名が当たり前だが、遺族にとって実名の意義や『知る権利』は簡単に理解できない理屈だ。報道する側として被害者をなぜ実名にしなければいけないのか、納得させられる理由をきちんと持つべきではないか」と問題提起した。

事件を起こした植松聖被告（27）＝殺人罪などで起訴＝は、捜査段階で「障害者は不幸を作ることしかできない」などと動機を供述していた。NHKの松井氏は「匿名報道により被害者や遺族の痛みが社会に共有されず、奪われた命や日常をうまく伝えることができなかつたのではないかと話した。さらに「実名報道しないことで被告の独善的な動機を否定する機会を失い、結果的にその動機を黙認するかのよう状況になってしまったのではないかと葛藤も吐露した。

事件の半年後、NHKは「19のいのち」と題したウェブサイトを開設。実名で伝えられない犠牲者の人となりや、似顔絵やエピソードで伝える手法も試みた。サイトは反響を呼び、公開から1カ月で16万を超えるアクセスがあった。一方で「実際の映像を使うという報道の原則をゆがめる」「イラストはフィクションであり、取材を受け入れられていない現実から逃げているのでは」といった現場の苦悩も紹介した。

松井氏は、障害者への社会的な差別感情が残る現実の中での「遺族個人の『痛み』を尊重したい」「その個人の痛みを社会で共有したい」という相反する思いを抱えて迷いながら取材を続けていることを報告した。「匿名報道では犠牲の重みが伝わらず、事件が急速に風化するのではないかと懸念も示した。

海外の実名報道について講演した共同通信の澤康臣編集委員（50）は「英米では実名報道の文化が根付いている。ジャーナリズムは歴史の第一稿であり、市民が『情報を知らされている』状態にするのがメディアの仕事だからだ」と指摘。それに比べて日本では匿名報道が際立つと警鐘を鳴らし「取材現場ではためらうことや、結果的に相当抑制することもありうる。だが、実名報道ができるように、メディアはぎりぎりまで努力することが必要だ」と訴えた。

毎日新聞は事件・事故報道での人名表記について「実名報道が原則。関係者の人権やプライバシーに留意し、国民の知る権利とのバランスを考え匿名とする場合もある」（主筆通達）としている。相模原の事件では、遺族の同意を得られておらず犠牲者を匿名で報じている。一方で、19人の人柄についてエピソードを交えて伝えてきたほか、発生1年に当たって、長女を失った神奈川県在住の父親の思いを記事にしている。【川名壮志】

財務省 保育受け皿に500億円 来年度予算で10万人分

毎日新聞 2017年10月4日

財務省は4日の財政制度等審議会分科会で、待機児童解消に向けた保育の受け皿拡大のため、2018年度当初予算で500億円程度を計上する方針を示した。安倍晋三首相が20年度末までに32万人分の受け皿を整備すると表明しており、18年度は10万人増やすのに必要な保育所の運営費として500億円を見込んだ。

高齢化に伴う社会保障費の伸びは、財政再建の指針に沿って5000億円に抑える。概算要求では6300億円のため、保育の受け皿拡大と合わせると、予算査定で1800億円程度の財源を捻出する必要がある。

財務省は介護報酬の引き下げ、児童手当の一部廃止などで財源を手当てする。

高槻で市民運動会、1200人参加

産経新聞 2017年10月5日

高槻市城内町の市立第一中学校グラウンドで、秋晴れのもと、障害者と健常者が仲良くスポーツを楽しむ「第36回市民ふれあい運動会」が元気に開かれた。

国際障害者年（昭和56年）の翌年から毎年、開催しているスポーツイベントで、市身体障害者福祉協会や市ボランティア連絡協議会、市、市教委など24団体による実行委員会が主催。

絶好の好天の下、約1200人が参加し、赤、青、黄色など9チームに分かれて得点を競った。

全員でタオルを使ったストレッチ体操を行った後、助け合って競技する輪投げリレーや車椅子バギー競走、パン食い競争、紅白玉入れなど、昼食をはさんで11種目が次々に行われ、得点を競った。応援合戦も行われ、「がんばれ」「がんばれ」の声援がグラウンドにこだましていた。

グッドデザイン賞に31件 北陸3県 「段ボール熊本城」の評価高く

日本経済新聞 2017年10月5日

日本デザイン振興会（東京・港）は4日、2017年度のグッドデザイン賞を発表した。国内外4495件の応募のうち1403件が受賞。北陸3県に本社を置く会社からは31件が選定された。県別では石川と福井が11件ずつ、富山では9件選ばれた。

審査員の評価が特に高い「ベスト100」に輝いたのは3件。サクラパックス（富山市）の「熊本城 組み建て募金」では、1つ2千円の段ボール製熊本城を買くと全額が熊本城復興のために寄付される。組み立て後の高さは約9センチ。「組み立てることが熊本城の復興につながるというストーリー性」が評価された。

恵寿総合病院（石川県七尾市）の「ユニバーサル外来」は診療科ごとに分かれていた診察室を統合。「混み具合に応じて柔軟に診療室を割り当て、混雑を軽減」した点が評価された。ほかには社会福祉法人佛子園（同県白山市）運営の「B's・行善寺」が選ばれた。

富士見の”昔”で認知症予防 写真セット製作

長野日報 2017年10月5日



「回想法セット」の写真の選定や監修作業を行う名取さん（左）ら

昔の写真や道具から当時を思い出し、語ることで認知症の予防につなげる「回想法」を富士見町内で普及しようと、町社会福祉協議会が、富士見高原病院、有識者らの協力で町オリジナルの「回想法セット」作りに取り組んでいる。

お年寄りが楽しく取り組みやすいとして、町社協は3年前から講習会を開くなど「回想法」を介護予防事業に取り入れている。

町独自のセットは、対象となる世代が社会や家庭で活躍していた昭和30～40年代の写真を10枚1組にし、裏面に当時の社会情勢や暮らしぶり、町、国内の出来事などを記してある。1枚ずつ透明シートで圧着してあり、紙芝居の要領で使ってもらう。町社協では、「慣れ親しんだ地元の写真を利用することで、一層、療法の効果を高められるのでは」とする。写真は町内のアマチュア写真家、故武藤盈さんの遺族と、JR富士見駅前商店街が提供。選定や回想を手助けするヒント集の製作には、町文化財審議委員の名取昇一さん（90）、同病院リハビリテーション科作業療法士の尾崎英美さん（30）、町歴史民俗資料館の学芸員、小松隆史さん（47）があたっている。

選んだ写真は、農家の庭先や囲炉裏端の光景、蚕の飼育を手伝う子ども、駅前商店街のネオン点灯などで、写り込んだ人の服装や背景、道具などさまざまな観点で昔を語る要素がある。

名取さんは、「若い世代にも見てもらいたい出来栄え。異世代間の会話の接点になり、町への愛着も深まると思う」とし、尾崎さんも「これを使えば従来以上に講座参加者との会話が弾みそう」と期待する。小松さんは、「富士見町の風俗的資料として使える」と話しており、歴史文化の分野にも活用が広がりそうだ。

セットは今月末に完成させ、11月3日に町民センターで開く一般公開の講座「回想法の活用術」で参加者全員にプレゼントする予定だ

企業の過労死、問題は氷山の一角 NHK女性記者労災 産経新聞 2017年10月5日 NHK放送センター＝4日夜、東京・渋谷



大手広告会社の電通で新入社員が過労自殺したことをきっかけに、「働き方改革」が一躍注目を集めた。違法残業に対し、国も厳しい目を光らせるようになったが、明るみになる企業の過労問題は氷山の一角だ。

電通の高橋まつりさん＝当時（24）＝は平成27年のクリスマスに都内の社宅から飛び降りた。激務が続き、「眠りたい以外の感情を失った」といった悲痛な叫びをツイッターに投稿。鬱病を発症する1カ月前の残業が月105時間に達していたとして28年9月に労災認定された。

同社では3年にも入社2年目の男性社員が過労で自殺し、最高裁が12年に会社側の責任を認める判決を出している。これが契機となり、過労死など国の判断基準が見直された。

だが、悲劇は繰り返される。20年6月、居酒屋チェーン「ワタミ」子会社の女性社員＝当時（26）＝が自殺。休日がほとんどなく午後から早朝にかけて長時間勤務を続け、24年2月に労災認定された。

昨年4月には、関西電力高浜原発1、2号機（福井県）の運転延長の審査対応をしていた課長職の40代男性が自殺し、同年10月に過労自殺として認定されている。

厚生労働省が昨年初めてまとめた「過労死等防止対策白書」によると、27年度に過労自殺（未遂も含む）で労災認定されたのは93件。一方で勤務問題を原因の1つとする自殺は2159件に上っており、過労死の全体像は明確になっていない。

社説：人づくり革命 政策全体が生煮えでは 京都新聞 2017年10月04日

自民党が衆院選の公約として掲げたのが教育の無償化などを内容とした「人づくり革命」だ。これまでの高齢者中心の社会保障制度を改めて、幼児教育や保育の無償化、大学授業料の負担軽減までを含む子育て世代に使い道を広げる。

「人づくり」と政策の幅を広げたのは、従来は高齢者中心と考えられた社会保障制度を「全世代型」に変える内容にするためだ。

もともと教育無償化は、民進党の前原誠司代表が先の代表選で述べている。民進からメンバーの一部が移る「希望の党」が選挙公約でどう扱うかは不明だが、自民が選挙戦で訴える以上、大きな争点になる可能性は高い。

国民が子の将来を託して投じる教育費負担は重い。とくに近年は小学生のころから塾に通わせ、その他の給食費や習い事の費用も高くつく。家計に占める教育費は子どもが小さいころには所得の低い層ほど負担が大きく、学年が上がるごとに全体に増えていく。

自民は、政権公約として2020年度までに3～5歳児の幼稚園・保育所の全てを無償

とし、0～2歳も低所得世帯に絞って無償にすると述べた。

肝心の財源については、消費税の増税分の一部を充てる方針を示した。従来目標の基礎的財政支出の20年度黒字化を断念し、達成時期を先送りした。消費税の引き上げは、日本維新の会と希望、共産党、社民党、立憲民主党が凍結または反対を主張している。

19年10月に予定する消費税率を8%から10%にする引き上げでは増税分のうち4兆円を「社会保障の安定化」として国の借金抑制に使う計画だった。消費税収の使途変更により、財政再建は後回しになる。消費税に依存する限りは、政策の意図や中身について、もっと踏み込んだ説明が必要だ。

政府が「人づくり革命」を具体化するために開いた有識者と閣僚の会議は先月にたった1度開いただけだ。年末に中間報告、来年6月に基本構想を出す計画という。

いくら解散を急いだからといっても、財源や内容について党内議論すら煮詰まっていない。政策転換を決断したので選挙で判断を得る、というのは性急すぎる。

大学教育では返済を要しない給付型奨学金の拡充や、在学中は政府が授業料を負担し、卒業後に本人から収入に応じて返済してもらう「出世払い」案も出ているが、まず既存施策との調整や見直しが不可欠だ。

社説：日本の岐路 社会保障をどうする 負担増から目を背けるな

毎日新聞 2017年10月5日

日本の社会保障は先進国の中で最も危機的な状況にある。これだけ急激な高齢化と人口減少が同時に進むのはかつてないことだ。

安倍晋三首相は衆院解散にあたって少子高齢化を「国難と呼ぶべき事態」と述べた。しかし、この問題は10年以上前から繰り返し議論されてきたことであり、降って湧いたように言うのはおかしい。

医療や介護費用の多くは75歳以上に費やされている。2025年には最も人口の多い団塊世代が75歳を過ぎる。あと数年後に介護費用は現在の2倍に膨れ上がる。

一方、支える側の現役世代は急速に減っている。50年後の人口は8808万人、現役世代は4割も減る。25年には介護職員だけで37万人以上が不足すると予想されている。

医療や介護が破綻するのではないかという不安が国民の間に広がるのは当然だ。それが消費を手控え貯蓄に回す心理を生み、経済全体にも悪影響をもたらしている。

場当たりの安倍政権

目の前の高齢化に対処しつつ、同時に少子化対策を進め、将来の不安を払拭（ふっしょく）しなければならない。難しいかじ取りを政府は迫られている。

消費増税は社会保障を持続可能にするためなのに、安倍政権は2度も延期した。今度は消費税の使途を変更し幼児教育の無償化などに充てるという。高齢者に偏った社会保障を「全世代型」に変えるというのだ。

子育て世代を支援し、出生率を上げて将来を支える世代の地盤沈下を防ぐことは必要だ。ただ、その前に立ちほだかる高齢化の急坂を乗り越える政策も示さないといけない。

幼児教育無償化の財源を、消費増税による借金の穴埋め分に求めるとするのは、形を変えた教育国債の発行にほかならない。将来世代に借金を回すことになる。

希望の党は消費増税の凍結を主張している。負担を嫌う大衆心理に迎合して負担増を避け続けてきた政治に逆戻りするのではなく、しっかりと現実の危機を見据えた政策を打ち出すべきだ。

「女性が活躍できる社会」「希望出生率1・8」「待機児童ゼロ」などのスローガンを安倍政権は次々に掲げてはきた。しかし、場当たりのピント外れのものが多かったことも否定できない。

「17年度末までに保育所の待機児童ゼロを実現する」と宣言したものの、待機児童数は3年連続で増加している。公約の3年先送りを表明せざるを得なくなった。自治体によ

って待機児童の定義が異なり、正確なニーズを把握しないまま甘い見通しを立てたためである。

女性の活躍を推進するために打ち出した「3年間抱っこし放題」という育児休暇延長案も、働く女性が3年も休んだら職場復帰したくてもできなくなる現実を知らず、女性の神経を逆なでしたとの批判を浴びて引っ込めることになった。

確かなデータの蓄積を

当事者の置かれている状況やその心情を理解し、確かなデータと長期的な視野に立った構想力がなければ、どんな社会保障制度も破綻する。

消費増税に関する「3党合意」が成立したのは民主党政権のときだが、福田康夫政権時の「社会保障国民会議」で年金・医療・介護について多岐にわたるデータを分析し、何通りもの将来的な見通しを出したことが議論の土台となった。

「全世代型」を構想するためには、保育需要の予測や育児休業補償のニーズと効果など詳細なデータの分析と多角的な議論が必要だ。

ただ、出生率が改善しても、生まれた子が社会を支える側になるのは20年以上先だ。その前に到来する「25年問題」に対処するための労働力と財源の確保は喫緊の課題であることを重ねて指摘したい。

先細りしていく現役世代だけでなく、経済的に余裕のある高齢者にも応分の負担をしてもらわなければ社会がもたない。消費税はもちろん、相続税や年金への課税などあらゆる方策を検討し、負担についても「全世代型」にする必要がある。

負担増の不人気政策は選挙のたびに各党から敬遠されてきた。ようやく成立した消費増税の「3党合意」も、すっかり忘れられようとしている。それが現在の危機を招いた原因であることを各党は自覚すべきだ。

安心できる医療や介護を守るためには厳しい政策も必要だ。どの党が誠実に向き合っているのか、有権者は見極めるべきである。

グーグルホーム、日本発売は6日 ツタヤでレンタルも 朝日新聞 2017年10月5日
グーグルが6日から売り出すAIスピーカー「グーグルホーム」=東京・六



本木、上地兼太郎撮影
グーグル日本法人は5日、日本語音声に対応したグーグルホームを6日から、ミニを23日から、それぞれ日本国内で発売すると発表した。



グーグルホームは1台1万4千円（税抜き）。6日午前10時から、家電量販店「ビックカメラ」や「ヤマダ電機」、ネット通販大手「楽天」のサイトやa uショップなどで売り出す。「ミニ」（税

抜き6千円）の発売は23日だが、予約は6日から受け付ける。TSUTAYAの一部店舗でも、1台800円（税抜き、7泊8日）で発売日からレンタルを始める。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

